

第 4 7 期

決 算 報 告 書

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日

負債資本の部合計	3,847,917,678
----------	---------------

損益計算書

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

パナソニックホームズ京都 (株)

(経 常 損 益 の 部)

(営 業 損 益 の 部)

I 純 売 上 高

完 成 工 事 高	4,918,799,019	
販 売 用 建 物 売 上	71,818,182	
販 売 用 土 地 売 上	159,200,000	
住 宅 流 通 売 上	1,232,032,525	
雑 売 上	13,083,906	6,394,933,632

II 売 上 原 価

完 成 工 事 原 価	3,948,959,758	
販 売 用 建 物 売 上 原 価	64,648,314	
販 売 用 土 地 売 上 原 価	161,377,755	
住 宅 流 通 売 上 原 価	884,477,276	
雑 売 上 原 価	216,526	5,059,679,629
売 上 総 利 益		1,335,254,003

III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費

販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,267,892,050	1,267,892,050
営 業 利 益		67,361,953

(営 業 外 損 益 の 部)

IV 営 業 外 収 益

受 取 利 息 配 当 金	3,392,882	
関 係 会 社 受 取 利 息	167,879	
有 価 証 券 売 却 益	610,000	
固 定 資 産 売 却 益	1,677,299	
雑 収 入	4,159,075	10,007,135

V 営 業 外 費 用

支 払 利 息	334,822	
営 業 外 租 税 公 課	6,200	
寄 附 金	20,000	
貸 倒 引 当 金 繰 入	△15,764	
雑 損 失	22,388,210	22,733,468
経 常 利 益		54,635,620

(特 別 損 益 の 部)

VI 特 別 利 益

そ の 他 特 別 利 益	1,319,220	1,319,220
---------------	-----------	-----------

VII 特 別 損 失

固 定 資 産 除 却 損	69,852,678	
電 話 加 入 権 減 損 損 失	3,144,078	
そ の 他 特 別 損 失	37,942,552	110,939,308
税 引 前 当 期 純 損 失		△54,984,468
法 人 税、住 民 税 及 事 業 税	1,300,600	
法 人 税 等 調 整 額	0	
差 引		1,300,600
当 期 純 損 失		△56,285,068

個 別 注 記 表

パナソニックホームズ京都（株）

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産注法による）

時価のないもの

総平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金、販売用土地、販売用建物

個別法に基づく低価法

その他の棚卸資産

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物その他の有形固定資産について、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、展示場用建物は5年、その他のものは法人税法の規定による基準を採用しています。

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

法人税法の規定による定額法

無形固定資産

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

完成工事補償引当金

建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補修サービス費用の支出に備えるため、完成工事、分譲建物に係る補修費等の実績を基準として計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上すると共に、役員の退職慰労金の給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額により計上しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

6. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計は適用しておりません。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

3,888 株

事業年度中の剰余金の配当

当事業年度中の剰余金の配当の総額は19,440,000円、配当の原資は利益剰余金、1株当たりの配当額は5,000円です。これらの配当の基準日は令和7年3月31日、効力発生日は令和7年5月30日です。

3. 事業年度末日後の剰余金の配当

令和8年5月29日開催の定時株主総会の議案として、株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

(1) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9,720,000円

(2) 1株当たりの配当額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2,500円

(3) 基準日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 令和8年3月31日

(4) 効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 令和8年5月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

III. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たりの純資産額は

645,143.84円であります。

2. 一株当たりの当期純損失は

14,476.61円であります。

以上